

## 平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 和田興産株式会社

コード番号 8931 URL <http://www.wadakohsan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高島 武郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 梶原 忍

TEL 078-361-1100

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	7,910	13.6	99	△53.3	△449	—	△353	—
25年2月期第2四半期	6,961	△48.5	214	△87.4	△119	—	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	△35.33	—
25年2月期第2四半期	△9.04	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	57,251	14,271	24.9	1,427.18
25年2月期	54,107	14,802	27.4	1,480.23

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 14,271百万円 25年2月期 14,802百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	22.1	2,800	5.6	2,000	1.8	1,000	31.3	100.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期決算より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。  
なお、詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	10,000,000 株	25年2月期	10,000,000 株
26年2月期2Q	168 株	25年2月期	168 株
26年2月期2Q	9,999,832 株	25年2月期2Q	9,999,861 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページの「(3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
生産、受注及び販売の状況.....	11

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催予定日

- ・神戸 開催予定日 平成25年10月18日（金）
- ・東京 開催予定日 平成25年10月21日（月）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新しく打ち出された経済政策により、円安への動きや株価が持ち直し、消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見られつつあり、新しい経済政策は、一定の効果をもたらしているように思われます。また、一部では先行した物価上昇の動きや、円安・株価が調整局面に入るなか、デフレ経済脱却への道筋に不透明感を残しながらも、内外の需要の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復に向かっていているように思われます。

不動産業界全般においては、大幅な金融緩和政策や低金利等により、比較的安定的な状況が続くなか、分譲市場においては、インフレ目標の影響による金利の先高観や消費税率引き上げによる増税見通しも一次取得者層の心理を刺激しており、堅調な推移が続いております。

また賃貸市場においては、住居系は比較的安定した推移が続けておりますが、商業系についてはこれまでの経済実態を反映し、当面は軟調傾向での推移が続くものと思われます。

なお、事業活動全体においては、消費税の増税見通しや原発に起因するエネルギー問題、建築費上昇等も予測され、今後の事業活動に少なからず影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンション販売への注力は当然のことながら、戸建て事業の拡大を視野に、戸建て事業部を新設し、一層の収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は7,910百万円（前年同期比113.6%）、営業利益は99百万円（同46.7%）、経常損失は449百万円（前年同期は119百万円の経常損失）、四半期純損失は353百万円（前年同期は90百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。当事業年度においては、第4四半期会計期間に分譲マンションの引渡が集中する見込みであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足しているものの、販売面においては、金融緩和による低金利の持続や政策支援等に加え、消費税の増税見通し並びに金利やマンション価格の先高感を受け、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は6,079百万円（前年同期比115.4%）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（同74.0%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は265戸（同81.3%）、契約戸数は371戸（同117.0%）、引渡戸数は196戸（同140.0%）となり、契約済未引渡戸数は797戸（同112.7%）となりました。

#### (戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、戸建て事業の拡大を目指し、用地仕入れと販売活動に注力してまいりました。その結果、戸建て住宅24戸の引渡しにより、売上高は789百万円（前年同期比163.3%）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

#### (不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、前期に引き続きオフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,002百万円（前年同期比93.9%）、セグメント利益（営業利益）は345百万円（同78.8%）となりました。

（その他）

その他の売上高は、保険代理店手数料収入等で39百万円（前年同期比166.6%）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（同171.0%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるその他不動産販売の事業セグメントについては、売上高の計上がないため、記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前期末に比べ3,143百万円増加し、57,251百万円となりました。

主な要因は、前期末の仕入債務の決済等による現金及び預金の減少5,704百万円等に対し、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等により、仕掛販売用不動産が7,762百万円増加、賃貸物件の購入等により建物が148百万円、土地が699百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前期末に比べ3,674百万円増加し、42,979百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の減少3,497百万円、返済による短期借入金の減少1,319百万円、納税による未払法人税等の減少382百万円等に対し、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加8,383百万円、分譲マンション等の契約に係る前受金の増加564百万円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前期末に比べ530百万円減少し、14,271百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失353百万円の計上及び利益配当金179百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,268百万円（前年同期に比べ245百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、11,787百万円（前年同期は2,449百万円の減少）となりました。

主な要因は、たな卸資産増加による資金の減少8,212百万円、仕入債務減少による資金の減少3,497百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、929百万円（前年同期は106百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加125百万円、有形固定資産の取得による支出700百万円及び投資有価証券の取得による支出100百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果増加した資金は、6,869百万円（前年同期は1,765百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少1,319百万円、長期借入金の返済1,759百万円及び配当金の支払い179百万円等の支出による減少に対し、マンション用地等の購入資金として長期借入金10,143百万円の調達による資金の増加によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、前回の発表（平成25年7月5日付 平成26年2月期第1四半期決算短信[日本基準]（非連結））のとおりに移すものと予測しておりますので、予想の見直しは行っておりません。

投資家の皆様方におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、業績予想の内容につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとに作成したものであり、不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性がありますので、ご留意下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,288	6,297,028
売掛金	13,564	10,863
販売用不動産	658,985	633,791
仕掛販売用不動産	16,640,080	24,402,614
未収消費税等	—	47,210
繰延税金資産	94,136	290,167
その他	315,942	317,532
貸倒引当金	△1,664	△2,351
流動資産合計	29,722,334	31,996,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,160,800	11,309,262
土地	12,007,219	12,707,108
その他(純額)	204,530	117,404
有形固定資産合計	23,372,550	24,133,775
無形固定資産	366,906	360,627
投資その他の資産		
その他	702,838	809,730
貸倒引当金	△57,133	△49,935
投資その他の資産合計	645,704	759,795
固定資産合計	24,385,161	25,254,198
資産合計	54,107,496	57,251,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,111,642	4,614,231
短期借入金	2,808,240	1,488,375
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,934,311	11,280,095
未払法人税等	388,700	5,867
前受金	1,897,673	2,461,803
資産除去債務	5,436	—
賞与引当金	74,017	79,606
役員賞与引当金	5,350	6,275
完成工事補償引当金	12,000	12,000
災害損失引当金	—	100,000
その他	723,960	537,048
流動負債合計	20,991,330	20,615,302
固定負債		
社債	1,119,800	1,104,800
長期借入金	16,118,233	20,155,932
資産除去債務	118,637	126,609
退職給付引当金	125,662	133,799
役員退職慰労引当金	354,136	365,373
その他	477,647	477,633
固定負債合計	18,314,117	22,364,147
負債合計	39,305,448	42,979,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,976,524	12,443,200
自己株式	△56	△56
株主資本合計	14,804,157	14,270,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,722	4,028
繰延ヘッジ損益	△5,831	△3,255
評価・換算差額等合計	△2,109	773
純資産合計	14,802,048	14,271,606
負債純資産合計	54,107,496	57,251,056



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,961,283	7,910,327
売上原価	5,403,706	6,372,222
売上総利益	1,557,577	1,538,104
販売費及び一般管理費	1,343,539	1,438,166
営業利益	214,037	99,938
営業外収益		
受取利息	2,232	1,048
受取配当金	2,293	2,294
保険解約返戻金	10,388	1,165
受取手数料	1,036	3,395
貸倒引当金戻入額	648	6,030
その他	6,960	3,166
営業外収益合計	23,560	17,100
営業外費用		
支払利息	315,705	312,950
資金調達費用	7,843	188,923
その他	33,412	64,805
営業外費用合計	356,961	566,678
経常損失(△)	△119,363	△449,640
特別利益		
有形固定資産売却益	611	—
特別利益合計	611	—
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	100,000
特別損失合計	—	100,000
税引前四半期純損失(△)	△118,752	△549,640
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	△30,340	△198,312
法人税等合計	△28,340	△196,312
四半期純損失(△)	△90,411	△353,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△118,752	△549,640
減価償却費	303,899	321,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,569	△6,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,649	5,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	925
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,722	8,137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,373	11,237
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	100,000
受取利息及び受取配当金	△4,525	△3,342
支払利息	315,705	312,950
有形固定資産売却損益 (△は益)	△611	—
有形固定資産除却損	31,325	19,902
売上債権の増減額 (△は増加)	2,136	2,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,373,385	△8,212,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,031,654	△3,497,411
前受金の増減額 (△は減少)	146,085	564,130
その他	9,201	△197,163
小計	△1,692,690	△11,119,034
利息及び配当金の受取額	3,496	7,888
利息の支払額	△319,851	△298,774
法人税等の支払額	△440,054	△377,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,100	△11,787,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,353	△125,364
有価証券の償還による収入	—	32,320
有形固定資産の取得による支出	△109,192	△700,315
有形固定資産の売却による収入	9,129	—
無形固定資産の取得による支出	△6,988	△800
投資有価証券の取得による支出	—	△100,037
その他	6,152	△35,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,252	△929,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	963,000	△1,319,865
長期借入れによる収入	3,444,400	10,143,300
長期借入金の返済による支出	△2,636,996	△1,759,817
社債の発行による収入	159,800	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△149,568	△179,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,606	6,869,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△789,746	△5,848,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,812,857	10,116,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,023,111	4,268,249

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,267,604	483,215	120,000	1,067,041	6,937,861	23,422	6,961,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,267,604	483,215	120,000	1,067,041	6,937,861	23,422	6,961,283
セグメント利益 又は損失（△）	38,741	△4,954	23,223	438,673	495,683	20,874	516,557

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント 計	495,683
「その他」の区分の利益	20,874
全社費用（注）	△302,520
四半期損益計算書の営業利益	214,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高 外部顧客への 売上高	6,079,562	789,317	—	1,002,436	7,871,317	39,010	7,910,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,079,562	789,317	—	1,002,436	7,871,317	39,010	7,910,327
セグメント利益 又は損失（△）	28,650	31,821	△5,139	345,563	400,896	35,685	436,582

（注）「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント 計	400,896
「その他」の区分の利益	35,685
全社費用（注）	△336,643
四半期損益計算書の営業利益	99,938

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による分譲マンション販売、戸建て住宅販売、不動産賃貸収入の各セグメント損益に与える影響は、軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

### 生産、受注及び販売の状況

#### ① 販売実績

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)				
	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ夙川SEASONS	26	1,139,397	—	—
	ワコーレヒルズ須磨潮見台	35	1,125,842	—	—
	その他分譲マンション	135	3,814,322	—	—
	小 計	196	6,079,562	76.8	115.4
戸建て住宅販売	戸建て住宅	24	789,317	—	—
	小 計	24	789,317	10.0	163.3
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	—	1,002,436	—	—
	小 計	—	1,002,436	12.7	93.9
その他	その他の収入	—	39,010	—	—
	小 計	—	39,010	0.5	166.6
合 計		220	7,910,327	100.0	113.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. 分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者への引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。

5. 事業セグメントであるその他不動産販売については、当第2四半期累計期間の売上計上がないため、記載しておりません。

#### ② 契約実績

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	371	11,669,425	109.7	797	26,584,541	122.2
戸建て住宅販売	27	915,960	94.4	8	286,335	58.8
その他不動産販売	4	61,255	245.0	4	61,255	—
合計	402	12,646,641	108.8	809	26,932,131	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。

3. その他不動産販売の戸数は、一棟で売却するマンションの戸数を記載してあります。

4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合（小数点以下切捨て）によりそれぞれ計算してあります。